



皆さんの声を議会へ

当市議会では、6月・9月・12月の各定例会において市政全般にわたって事業の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、執行機関からの報告・説明などを求める一般質問が行われています。一般質問は、住民から重大な関心と期待を持たれていることについて問いかけ、議員自らが提言を行い、政治姿勢を示すことができる大事な議員活動の場です。

本会議場での議員一人当たりの質問時間は30分以内となっています。今議会では2日間にわたり行われ、13名の議員が質問しました。その一部をお知らせいたします。

質問者	質問項目
荒木 文一 (市民ネットワーク)	人材確保に向けた取り組み 外国人労働者の受け入れ 公立学校の休業延長
荻野 仁史 (市民ネットワーク)	旧東栄小学校の活用等 市庁舎食堂事業者の撤退に伴う次期事業者の選定
柴田 文男 (21フォーラム)	人口減少が加速する中での今後のまちづくりに対する基本的な考え方 L e t a r a(株)に対する今後の市の基本姿勢
安樂 良幸 (新政会)	市民の防災意識向上施策 関係機関との防災訓練の実施
山口 清悦 (新政会)	児童虐待の対応 滝川市社会福祉協議会に対する支援 滝川市立病院の医師確保
寄谷 猛男 (共産党)	新しい文化センターの建設 公共交通 ヒグマ対策 こども発達支援センターの運営 通級指導教室を必要とする子どもの教育の機会の確保
関藤 龍也 (市民ネットワーク)	街路灯の維持管理 買い物難民と移動難民 公園管理
福井 雅章 (新政会)	市立病院における職場環境の改善
高橋江海子 (れいわ新選組)	免許返納率の向上 保育におけるICT化 学童保育の環境整備 学校開放日の防犯対策 音楽ホールの構想
三上 裕久 (公明党)	物価高騰から市民生活を守る施策 若者の地元定着促進 投票所の環境改善 G I G Aスクール 「C O C O L Oプラン」を受けての不登校支援の推進
堀 重雄 (公明党)	お悔やみ窓口の設置 リサイクル運動の推進 ふれ愛の里の利活用
藤田 哲也 (市民ネットワーク)	熊害対策 事業承継の支援
好川 章 (新政会)	旧東栄小学校の解体 認知症の市民理解の促進

第4回定例会 一般質問から

公立学校の休業延長について



荒木 文一（市民ネットワーク）



問 北海道教育委員会から、道立学校などにおける次年度休業日数の方針が示されたが、本市はどのように対応していくのかを伺う。

答 道立学校の規則改正に準じ、本市におきましても、市立学校の学校管理規則を改正し、夏・冬の長期休業期間の総日数を「50日以内」から「56日以内」に変更したいと考えています。また、「夏季休業日を従来より長く設定する」という道教委の改正の趣旨を踏まえて、長期休業の延長日数分は夏の休業延長に充てることを想定していますが、市内各校で休業日数に違いが生じると、様々な教育活動の計画・実施への影響がでるため、市内各校同じ日数での設定を考えており、今後は市校長会と協議し詳細を決定していきます。

旧東栄小学校の活用等について



荻野 仁史（市民ネットワーク）



問 現在廃校となっている旧東栄小学校の今後の活用方法やあり方について考えを伺う。

答 旧東栄小学校のグラウンド部分は民間企業の太陽光発電施設として活用していますが、建物については老朽化が著しく、今のところ活用の見込みがないため、除去する予定となっています。除去後の跡地利用については、地域にとって有効な利活用となるように検討していきたいと考えています。

問 建物の体育館側は痛みが少ないように見えるが、内部は老朽化が進んでいるのかを伺う。

答 内部の老朽化も進んでいます。委託業者が定期的な見回りを行い危険と判断した場合には修繕などを行っていますが、あくまでも危険防止のためであり、改修等を行っての再利用は考えていません。

今後の市政運営の基本方針について



柴田 文男（21フォーラム）



問 砂川火力発電所の廃止が地域に与える影響はとても大きいと推測できる。医療、福祉、上下水道など様々な分野で危機的状況を迎える前に遠隔医療や介護ロボ、AIなどの導入に向けた議論を進めるべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 砂川火力発電所の廃止は広域的に見ても予想以上の人口減少に繋がる可能性があります。圏域内の自治体が連携を強めながら様々な取り組みを行うとともに、新たな視点や技術などを活用しながら持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。

問 Letara(株)に対する市の基本姿勢について伺う。

答 宇宙人材の育成や雇用創出による地域活性化が期待されるため、担当部署の垣根を超え支援・連携をしていきたいと考えています。

関係機関との防災訓練について



安楽 良幸（新公会）



問 防災・減災は平時における関係機関との協同訓練の質と量で有事の際の対応が変わってくる。本市においては、ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響により、警察、消防、自衛隊などと連携した協同訓練が実施されていない。いつ発生するのか予測不能な災害に備え協同訓練を実施すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 災害時においては、限られた時間の中で、市民の命に関わる被害を防ぐ、あるいは最小化することが求められるため、消防、警察、自衛隊に対応をお願いすることが想定されます。そのための土台づくりとして、この度、当該4機関の防災担当者の連絡会議が発足されました。今後は、この4機関の連絡会議を通じて協同訓練の実施に向け調整を進めていきます。

児童虐待の現状と対応について



山口 清悦（新公会）



問 児童虐待には、身体的虐待、性的虐待、心理的虐待、ネグレクトがあるが、滝川市が把握しているそれぞれの最新の状況を伺う。また相談後の対応策としてどのようなことを行っているのかを伺う。

答 令和4年度の児童虐待に関する相談対応件数は身体的虐待8件、性的虐待0件、心理的虐待23件、ネグレクト3件の合計34件となっています。相談を受けた際に緊急度が高いと思われる事案は、傷やあざ等を確認して、ただちに児童相談所に通告し、状況の聞き取りを実施した中で児童相談所による一時保護について検討し対応を進めています。緊急事案以外については、助言による対応をはじめ個別ケース検討会議において関係機関が役割を決めて見守りや支援を行っています。

通級指導教室について



寄谷 猛男（共産党）



問 通常の学級に在籍している困り感のある児童が、ニーズに応じた特別の指導を受けられるように全ての学校に通級指導教室を設置すべきと考えるが市の考えを伺う。

答 通級による指導時間は週1～2時間程度であり、それ以外は各学校で個のニーズに応じた指導が行われています。最も大切なことは、児童生徒が困り感に応じた指導をしっかりと受けられることであり、各学校ではチームでの支援体制を築き、それぞれの困り感に応じた適切なサポートに努めています。

問 ホール機能を含めた文化施設複合化事業の進捗状況を伺う。

答 駅周辺地区再生整備構想において、ホール機能と併せた複合化を検討しているため、駅周辺地区再生整備事業の計画も考慮しながら慎重に検討を進めています。

第4回定例会 一般質問から

街路灯の維持管理について



関藤 龍也（市民ネットワーク）



問 防犯灯としての役割もあることから、街路灯の維持管理は行政が担うべきであると考えているが、市の見解を伺う。また、電気料の公平性として考えられることはないかを伺う。

答 防犯を含めた安全・安心なまちづくりは行政と市民で支えるものであり、防犯効果を高める街路灯はその一つと言えます。設置については、町内会がそれぞれ必要な明るさについて考え、地域の合意のもと設置されており、まさに住民自治を発揮した取り組みと言えます。

電気料の公平性については、電気料の8割を市が補助し、2割を町内会に負担していただくという補助制度を全ての町内会に適用していますので、公平であると考えています。

市立病院における職場環境の改善について



福井 雅章（新国会）



問 特に夜勤において休憩時間等を削ってまで、定時退勤に努めている懸念がある。時間外勤務等の運用実態を伺う。

答 看護師の平均時間外勤務は平成29年に比べ、令和5年度においては4分の3以下にまで改善しています。また、夜勤担当者が緊急時以外で仮眠や休憩を削っている実態はありません。

問 集中力と緊張感を維持して職務を継続するには休憩所等の充実が不可欠である。現在の設備では不十分と考えるが、見解を伺う。

答 限られた空間の中でできる限りの用意はしており、現状の設備で過不足はないと認識しています。また、年2回の面談での意見聴取や現場職員の意見を反映する場として労働組合との団体交渉等を行い、職場環境の改善に努めています。

共生社会の実現に向けて



高橋江海子（れいわ新選組）



問 年々減少している運転免許返納数に対し、乗合ワゴンや返納特典等の導入予定があるかを伺う。

答 公共交通機関の維持存続や免許返納後に要介護リスクが高まる可能性があることから、今のところ導入予定はありません。

問 学童保育でのいじめ等により、通うのを渋る低学年の子どもがいると毎年聞くが、対応と今後の展開を伺う。

答 新入生歓迎行事の実施や職員研修に加え、保護者や学校と連携し丁寧に個別対応していきます。

問 新ホールの具体構想を発表する前に専門家等を招いて市長懇談を行う考えはあるのかを伺う。

答 方針が確定した後、アンケート等の意見や課題などを踏まえ、関係者や市民の皆様と共に考える機会を作りたいと考えています。

物価高騰に対する市民生活支援について



三上 裕久（公明党）



問 物価高騰から市民生活を守るための取り組みについて考えを伺う。

答 国の補助金を活用し、非課税世帯への7万円給付を迅速に進めるほか、地域の実情にあった効果的な支援を検討していきます。

問 進学で滝川を離れた若者を呼び戻す誘導策となる※奨学金返還支援制度の活用について見解を伺う。

答 現在、奨学金返還支援制度を導入している自治体の事例研究を進めており、効果の見極めも含めて前向きに詳細の検討を行いたいと考えています。

問 全投票所への土足入場を検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答 投票所の土足化については投票環境向上のための重要な取り組みと考え、各施設の特性や本来業務への影響を考えながら検討していきたいと考えています。

お悔やみ窓口の設置について



堀 重雄（公明党）



問 お悔み手続きに苦勞している高齢の遺族などに対する本市の取り組みを伺う。

答 現在、おくやみハンドブックを配布し、ご遺族の手続き負担を軽減するとともに、手続き漏れがないようご案内を行っています。窓口の取り組みとしては、ライフイベント全般にかかる手続きの申請書作成を職員がサポートする「書かない窓口」を来年1月下旬よりスタートすることとしています。

問 ふれ愛の里への送迎バスを希望する声が市民から多く寄せられているが、市の見解を伺う。

答 送迎に必要な新たな車両や人員の確保、コスト面の課題などがあることから現時点での実現性は見いだしていませんが、引き続き、指定管理者と利便性向上に向けた方策の検討を続けていきます。

事業承継の支援について



藤田 哲也（市民ネットワーク）



問 事業承継に係る事業に対しても産業創造支援事業補助金を支出すべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 事業承継を検討する経営者が一定数いる状況を鑑み、スムーズに経営を引き継ぐことができるよう、次年度から補助金の支出を行っていく方向で滝川市産業活性化協議会と協議を進めていきます。

問 多くの市民が利用する河川敷にモンスターウルフを常時設置することがヒグマの退避に効果的と考えるが、市の考えを伺う。

答 河川敷周辺には広範囲にわたり住宅等があり、特定箇所から退避させても設置場所以外へヒグマを誘導してしまう可能性があります。熊の出没状況やセンサーカメラによる移動経路の特定から、効果的な設置場所を精査し、対応を進めていきたいと考えています。

※奨学金返還支援制度：国の地方創生事業の一つであり、対象学生が大学等を卒業後、地元自治体に居住する場合に、地方公共団体が奨学金の全部または一部を負担する制度。

認知症の市民理解 の促進について



好川 章（新公会）



問 高齢化の進展に伴い、5人に1人が認知症になるという推計もあり、認知症は社会全体の問題となってきている。認知症について多くの市民に理解してもらうため、講習会などの啓発活動を展開することについて市の考えを伺う。

答 コミュニティセンター等で「認知症サポーター養成講座」を開催するほか、職場・サークル等地域の集まりへの講師派遣を通年で実施するとともに、老人クラブやいきいき百歳体操の会場などで、「認知症ミニ講座」を実施しています。また、毎年9月を認知症月間と位置付け、市役所ロビー展示や研修会等を実施しています。今年度は新たな取り組みとして、多世代向けの普及啓発イベントを開催し、多くの若者や子育て世代の方々にご参加いただきました。

令和5年第4回定例会議決結果

議案番号	件 名	議決結果
報告第1号	専決処分について（損害賠償額の決定） 車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定	報 告 済
報告第2号	監査報告について	報 告 済
報告第3号	例月現金出納検査報告について	報 告 済
議案第1号	令和5年度滝川市一般会計補正予算（第7号） 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を受けて行う低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の給付、北海道の持続的畑作生産体系確立緊急支援事業補助金を受けて行うなたねの品種転換対策の実施に対する補助金の交付、小学校空調設備設置工事外実施設計の実施などに係る補正予算です。	原案可決
議案第2号	令和5年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 産前産後期間における国民健康保険税免除制度の創設に伴うシステム改修等の増額を行うための補正です。	原案可決
議案第3号	令和5年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第4号	令和5年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第2号） 介護保険制度改正に伴うシステム改修等の増額を行うための補正です。	原案可決
議案第5号	令和5年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第6号	令和5年度滝川市下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第7号	令和5年度滝川市病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第8号	滝川市産業振興部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例 滝川市産業振興部が所管する公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間を1年とするための条例の制定です。	原案可決
議案第9号	滝川市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例 移動端末設備を利用したコンビニエンスストア等での印鑑登録証明書の交付申請ができるようにするための改正です。	原案可決
議案第10号	一般職の職員の給与に関する条例及び滝川市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第11号	滝川市税条例の一部を改正する条例 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正です。	原案可決
議案第12号	滝川市空家等対策の推進に関する条例の一部を改正する条例 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う改正です。	原案可決
議案第13号	滝川市営住宅条例及び滝川市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例 滝川市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱の施行に伴い、市営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居者の資格を追加するための改正です。	原案可決
議案第14号	公の施設の指定管理者の指定について（滝川ふれ愛の里（地ビール製造施設を除く。）等） 令和6年4月1日から1年間、株式会社滝川振興公社を指定管理者として指定しました。	原案可決
議案第15号	不動産の無償貸付けについて 土地は、燃焼実験の場所として活用し、建物は、人工衛星用の推進系エンジンの開発・製造の拠点とするため並びにオフィス、開発機器や資材の保管、実証機の組立て及び製造ラインとして活用するための不動産の無償貸付けです。	原案可決
議案第16号	令和5年度一般会計補正予算（第8号） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を受けて行う非課税世帯電力等価格高騰支援金を給付するための補正です。	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について 窪之内 美知代さんが推薦されました。	可と答申

※議案第1号、第2号、第4号の一部および第3号、第5号、第6号、第7号、第10号は、令和5年人事院勧告に伴い、期末勤労手当等及び給与の改正を行うものです。

令和5年第6回臨時会議決結果

議案番号	件 名	議決結果
議案第1号	令和5年度滝川市一般会計補正予算（第9号） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けて行う市内小中学校及び滝川西高等学校における換気対策用備品の整備、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を受けて行う地域公共交通事業者（路線バス）、旅客自動車運送事業者（タクシー、貸切バス）、トラック等運送事業者、介護・障がい福祉サービス事業者等、農業経営体の事業継続のための支援、飲食店応援プレミアムチケット発行事業の実施などを行うための補正です。	原案可決